

添 付 資 料

	頁
企業集団等の状況	3
関連当事者との取引	3
経営方針	4
経営成績及び財政状況	6
連結貸借対照表	7
連結損益計算書	8
連結剰余金計算書	9
連結キャッシュ・フロー計算書	10
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
会計方針の変更	13
表示方法の変更	13
注記事項	14
セグメント情報	31
生産、受注及び販売の状況	31
（連結決算説明資料）	
比較連結貸借対照表	32
比較連結損益計算書	33
比較連結剰余金計算書	34
比較連結キャッシュ・フロー計算書	35
個別財務諸表の概要	
貸借対照表	37
損益計算書	38
利益処分案	39
比較貸借対照表	40
比較損益計算書	41
比較利益処分案	42
重要な会計方針	43
会計方針の変更	44
表示方法の変更	45
注記事項	45
（決算説明資料）	
業務粗利益・利鞘	53
貸倒引当金・有価証券	54
自己資本比率・貸出金	55
リスク管理債権・金融再生法開示債権	56
平成15年3月期決算の概況	57
平成15年度業績予想	59
自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	60
役員の異動	61

企業集団等の状況

第三銀行グループは、第三銀行および連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスを提供しております。

【銀行業】

当行グループの中核業務として本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等をおこなっております。「地域社会に奉仕し、顧客に信頼され親しまれる第三銀行」を経営理念の第一に掲げ、常に地方銀行として地域経済の発展に貢献することを目指しております。

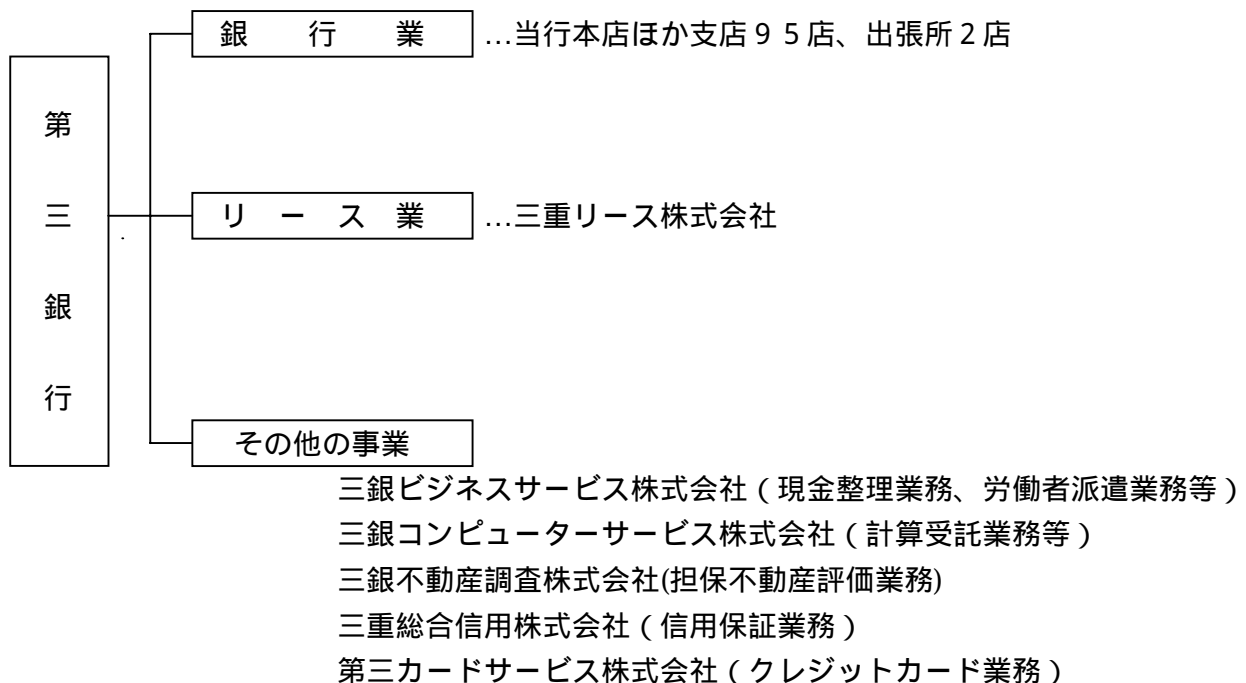
【リース業】

三重リース株式会社においては、リース業務等を行っております。

【その他の事業】

三銀ビジネスサービス株式会社においては現金整理業務、労働者派遣業務等を、三銀コンピューターサービス株式会社においてはコンピューターによる計算受託業務等を、三銀不動産調査株式会社においては担保不動産評価業務を、三重総合信用株式会社においては信用保証業務を、第三カードサービス株式会社においてはクレジットカード業務を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



関連当事者との取引

当期における関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当行では「地域社会に奉仕し、顧客に信頼され親しまれる第三銀行」を経営理念の第一として掲げております。常にお客様の「信頼」と「満足」を得ることを目標とし、地域経済社会の発展に貢献する地域金融機関として皆様のご期待にお応えしてまいります。

(2) 自己資本の充実

当行では、地域金融機関としてより高度化・多様化するお客様のニーズに応えるとともに、より一層の体質強化を図るため、昨年7月に第三者割当増資により、39,578千株の新株式を発行し自己資本の充実を図りました。この結果、新資本金は7月31日より224億6千1百万円となりました。この第三者割当増資につきましては、6,333先の数多くのお取引先様等からのご支援により実現したものであり、私どもに掛けられた厚い信頼と期待にお応えできるよう決意をいたしておるところであります。

(3) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業という公共性に鑑み、長期にわたり安定的な経営基盤の拡充のため、内部留保の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

この方針に沿い、年間配当金につきましては、1株当たり5円の安定的な継続を第一義とし、引き続き財務体質の強化に努め、かつ、銀行の社会的使命を全うしながら、株主各位のご支援に報いるよう努めてまいります。

(4) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

私ども金融機関をとりまく経営環境は、株式市場の低迷や長引く経済状況の悪化の中、より一層厳しさを増しております。こうしたなか当行は、昨年10月に、おかげさまをもちまして創立90周年を迎えることができました。これを契機に、当行では改めてリレーションシップバンキングの担い手である地域金融機関としての役割を強く自覚し、強固な経営体質を持った銀行、お客様に信頼され親しまれる銀行『キラリと光る明るい銀行』の実現に向けて決意を新たにしております。当期は「CSの向上と収益力の強化」をメインテーマとした第五次中期経営計画の最終年度として、「CS重視の経営」「収益構造の改革」「リテール営業の強化」「健全経営の確立」の4つの基本方針の達成に向け、役職員一同総力を結集し努力してまいります。

第三銀行グループ全体といたしましても、積極的に業務の見直しを行うなど、グループ全体の効率化を図るとともに、より質の高いサービスの提供を目指し、地域経済の発展にグループの総力を結集していく所存でございます。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当行では企業倫理の確立と経営の健全性確保の見地から実効性のあるコーポレートガバナンスの実現を目指しております。

具体的には、コンプライアンスマニュアルを作成し全行員に配付しております。その中で、当行があらゆる活動を行ううえでの、社会との関係において遵守すべき基本原則として以下のとおり「企業倫理」を定めております。

「企業倫理」

1. 社会的責任と公共的使命の遂行
2. 信頼の確立
3. 法令やルールの厳格な遵守
4. 反社会的勢力との対決
5. 積極的な経営情報の開示

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

上記の「企業倫理」の実践のため、法令等の厳格な遵守の実践状況を検証し、当行の社会的責任と公共的使命をかんがみ長期間にわたり、清廉で透明性の高い経営を確保していくことを目的に、コンプライアンス委員会を設置しております。また、各種リスクを統括的に把握し管理・対応することを目的としてリスク管理委員会を設置しております。これらはいずれも頭取を委員長として役員取締役および関連各部の部長により構成されております。

当行は監査役制度を採用し、監査役3名(うち1名は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役)により監査役会を組織しております。なお、取締役会に次ぐ経営の意思決定機関である常務会に常勤監査役が参加することにより業務全般の監査をおこなう体制を整備しております。また、行内監査の充実を図るため、監査部門の本部監査体制を強化するなどの措置を実施しております。

加えて昨年6月より執行役員制度の導入により、会社の意思決定と業務執行を分離し、意思決定機関としての取締役会の機能の充実・迅速化を図っております。

経営成績及び財政状況

< 当期の経営成績及び財政状況の概要 >

当行と当行の子会社6社の第三銀行グループを連結した連結財務諸表を作成いたしました。その結果、次のような業績をおさめることができました。

資産の部合計は1兆5,999億円、負債の部合計は1兆5,271億円、資本の部合計は、当行の第三者割当増資の影響もあり、前期末(14年3月末)と比較して180億79百万円増加して713億円となりました。

一方、損益面につきましては、グループ全体で合理化・効率化を図りましたが、銀行業等の本来業務において株式の減損処理や不良債権処理を積極的に実施し、将来的に安定した収益力を確保するため、連結子会社においても同様の処理を行い、資産の健全化を徹底いたしましたことから、経常利益3億58百万円、当期純利益13億92百万円の計上となりました。

これにより利益剰余金の期末残高は229億18百万円となりました。

また、連結自己資本比率は8.96%となり、前期末に比較して1.76ポイント上昇しました。

キャッシュフローの状況では、14年3月末にペイオフの一部実施に伴い手元流動性を確保するため実施していた売渡手形等による調達を、当期末には行っていないことから、営業活動によるキャッシュフローはマイナスとなりましたが、第三者割当増資により財務活動によるキャッシュフローが増加したことから、現金及び現金同等物は1,239億円と高い水準を維持しております。

< 次期の経営成績及び財政状況の見通 >

平成15年度の業績につきましては、政府の総合デフレ対策のもと、産業再生に向けての諸政策が具体化されると共に、金融システム強化のため不良債権処理の早期解決が求められる中、私ども金融機関を取り巻く経営環境は引続き厳しいものと予想されます。

こうした環境下ではありますが、営業基盤の強化・拡充、一層の経営の合理化・効率化、資産の健全化、リスク管理体制の強化などによる健全化の確保と時代に即応できる人材の育成強化を図りつつ、業績の向上に努める所存でございます。

これらの実践により、当期(16年3月期)の連結業績予想につきましては、経常利益30億70百万円、当期純利益15億10百万円を見込んでおります。

連結貸借対照表

平成15年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	127,013	預 金	1,465,146
買 入 金 銭 債 権	55	借 用 金	18,702
商 品 有 価 証 券	1,232	外 国 為 替	8
金 銭 の 信 託	995	そ の 他 負 債	8,523
有 価 証 券	368,557	賞 与 引 当 金	1,036
貸 出 金	1,026,912	退 職 給 付 引 当 金	5,233
外 国 為 替	1,367	再評価に係る繰延税金負債	3,176
そ の 他 資 産	27,609	支 払 承 諾	25,292
動 産 不 動 産	27,005	負 債 の 部 合 計	1,527,119
繰 延 税 金 資 産	17,800	(少 数 株 主 持 分)	
支 払 承 諾 見 返	25,292	少 数 株 主 持 分	1,539
貸 倒 引 当 金	23,879	(資 本 の 部)	
		資 本 金	22,461
		資 本 剰 余 金	17,761
		利 益 剰 余 金	22,918
		土 地 再 評 価 差 額 金	4,825
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,469
		自 己 株 式	133
		資 本 の 部 合 計	71,301
資 産 の 部 合 計	1,599,961	負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,599,961

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

自平成14年4月1日 至平成15年3月31日

(単位：百万円)

科 目		金	額
経	常 収 益		49,017
資	金 運 用 収 益	31,494	
	貸 出 金 利 息	25,735	
	有 価 証 券 利 息 配 当 金	5,689	
	コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	2	
	預 け 金 利 息	0	
	そ の 他 の 受 入 利 息	65	
役	務 取 引 等 収 益	3,805	
そ	の 他 業 務 収 益	6,240	
そ	の 他 経 常 収 益	7,477	
経	常 費 用		48,658
資	金 調 達 費 用	1,556	
	預 金 利 息	1,172	
	コ ー ル マ ー ン 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	0	
	債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	1	
	借 用 金 利 息	372	
	そ の 他 の 支 払 利 息	9	
役	務 取 引 等 費 用	1,817	
そ	の 他 業 務 費 用	37	
嘗	業 経 常 費 用	23,231	
そ	の 他 経 常 費 用	22,014	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8,428	
	そ の 他 の 経 常 費 用	13,585	
経	常 利 益		358
特	別 利 益		621
	動 産 不 動 産 処 分 益	23	
	償 却 債 権 取 立 益	55	
	そ の 他 の 特 別 利 益	542	
特	別 損 失		52
	動 産 不 動 産 処 分 損	52	
税	金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		927
法	人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 移		176
法	人 税 等 調 整 額		498
少	数 株 主 利 益		142
当	期 純 利 益		1,392

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

自平成14年4月1日 至平成15年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	10,241
資本剰余金増加高	7,519
増資による新株の発行	7,519
資本剰余金減少高	0
自己株式処分差損	0
資本剰余金期末残高	17,761
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	22,394
利益剰余金増加高	1,392
当期純利益	1,392
利益剰余金減少高	868
配当金	822
役員賞与	8
土地再評価差額金取崩額	37
利益剰余金期末残高	22,918

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	927
減価償却費	5,752
貸倒引当金の増加額	237
賞与引当金の増加額	305
退職給付引当金の増加額	147
資金運用収益	31,494
資金調達費用	1,556
有価証券関係損益()	2,074
金銭の信託の運用損益()	339
為替差損益()	1
動産不動産処分損益()	28
役員賞与の支払額	19
貸出金の純増()減	36,538
預金の純増減()	5,525
商品有価証券の純増()減	425
コールマネー等の純増減()	50,000
債券貸借取引受入担保金の純増減()	22,177
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,850
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,446
その他資産の純増()減	3,372
その他負債の純増減()	1,454
外国為替(資産)の純増()減	1,354
外国為替(負債)の純増減()	28
資金運用による収入	32,066
資金調達による支出	2,153
小計	28,543
法人税等の支払額	137
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	196,218
有価証券の売却による収入	149,104
有価証券の償還による収入	21,247
金銭の信託の運用による収入	4
動産不動産の取得による支出	836
動産不動産の売却による収入	525
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	15,039
配当金支払額	822
少数株主への配当金支払額	7
自己株式の取得による支出	165
自己株式の売却による収入	135
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増加額	40,678
現金及び現金同等物の期首残高	164,609
現金及び現金同等物の期末残高	123,931

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|------------|
| 現金預け金勘定 | 127,013百万円 |
| 定期預け金 | 796百万円 |
| その他の預け金 | 2,285百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 123,931百万円 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社および子法人等	6社	
三銀ビジネスサービス(株)		三銀コンピューターサービス(株)
三銀不動産調査(株)		三重総合信用(株)
第三カードサービス(株)		三重リース(株)
非連結子会社		該当ありません

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社
該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度および決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 6社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年から50年

動 産 3年から20年

連結子会社の動不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同

等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,780百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により、按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（9,212百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する経過措置にもとづき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は「マクロヘッジ」は実施しておらず、一部の資産について金利スワップの特例処理を行っております。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(12) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の資産に与える影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、資本の部から自己株式が少数株主持分に928百万円振り

替わったことから、資本の部が928百万円増加しております。

なお、連結財務諸表等規則および銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表等規則および銀行法施行規則により作成しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

会 計 方 針 の 変 更

1. 外貨建取引等会計基準

当行は、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当連結会計年度からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。

この結果、先物外国為替取引等に係る円換算差金を総額で表示したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」中の「その他の資産」は0百万円増加、「その他負債」中の「その他の負債」は0百万円増加しております。

なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」、「通貨スワップ取引」および「インターナル・コントラクト及び連結会社間取引の取扱い」については、従前の方法により処理しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直物差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については「1株当たり情報」に記載しております。

表 示 方 法 の 変 更

(連結損益計算書関係)

銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年4月22日付内閣府令第47号)により改正されたこと等に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前連結会計年度において「資金調達費用」中「その他の支払利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る支払利息は、当連結会計年度からは、「債券貸借取引支払利息」として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年4月22日付内閣府令第47号)により改正されたこと等に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前連結会計年度における「債券貸付取引担保金の純増減()」は、当連結会計年度から「債券貸借取引受入担保金の純増減()」として記載しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 11,967 百万円、延滞債権額は 39,139 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 1,501 百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 30,724 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 83,333 百万円であります。

なお、1. から 4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、27,273 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金	410 百万円	その他資産	544 百万円
有価証券	17,862 百万円	未経過リース料	7,592 百万円
預り手形	412 百万円		

担保資産に対応する債務

預 金	5,783 百万円	借入金	7,199 百万円
-----	-----------	-----	-----------

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 31,571 百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 557 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 358,986 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの及び総合口座の貸越契約によるものが 358,186 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを

控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布
政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法に基づいて、
（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再
評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,828 百万円

10．動産不動産の減価償却累計額 18,484 百万円

11．借入金には、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 7,000 百万円が含まれております。

（連結損益計算書関係）

- 1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．その他の経常費用には、貸出金償却 253 百万円、株式等償却 4,172 百万円、債権売却による損失 2,361 百万円を含んでおります。
- 3．その他の特別利益は、厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益 542 百万円であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	127,013 百万円
定期預け金	796 百万円
その他の預け金	2,285 百万円
現金及び現金同等物	<u>123,931 百万円</u>

（1株当たり情報）

- 1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．1株当たり純資産額 387円29銭
- 3．1株当たりの当期純利益 7円89銭

なお、連結損益計算書上の当期純利益の額は 1,392 百万円、1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益の額は 1,375 百万円、この差額は役員賞与金であります。また、1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は 174,221 千株であります。

なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した、当連結会計年度の 1株当たり当期純利益金額は以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額 8円08銭

- 4．潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」を含めて記載しております。

当連結会計年度末

1. 売買目的有価証券(平成15年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,232	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	2,089	2,095	6	6	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	1,001	1,110	109	109	-
そ の 他	38,266	38,268	1	1,143	1,141
合 計	41,357	41,474	117	1,259	1,141

(注)1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 差 額	うち	
				益	損
株 式	26,801	24,912	1,888	879	2,768
債 券	261,335	269,247	7,911	8,173	262
国 債	153,462	158,355	4,892	4,986	94
地 方 債	16,470	17,340	870	870	-
社 債	91,402	93,552	2,149	2,317	168
そ の 他	28,442	28,178	264	592	856
合 計	316,579	322,338	5,758	9,645	3,887

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度末において、その有価証券で時価のある株式について4,172百万円減損処理を行っております。

減損処理については、時価のある銘柄は、連結会計年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、時価の推移や発行会社の業績の推移、信用状況を考慮の上、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

株式会社 第三銀行

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成14年4月1日 至平成15年3月31日）
該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成14年4月1日 至平成15年3月31日）
（金額単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	145,743	6,383	127

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）
（金額単位：百万円）

	当連結会計年度末
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,435
地方債	260
社債	2,190
その他	30

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成15年3月31日現在）
（金額単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	27,381	85,345	151,814	10,247
国債	8,506	18,391	123,415	10,130
地方債	2,647	10,813	4,023	115
社債	16,227	56,140	24,375	0
その他	1,019	9,155	40,952	4,498
合計	28,400	94,500	192,766	14,745

株式会社 第三銀行

前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券（平成14年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,658	4

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	2,225	2,242	17	17	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	1,001	1,096	94	94	-
そ の 他	29,286	28,639	647	658	1,305
合 計	32,512	31,978	534	771	1,305

（注）1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 差 額	うち	
				益	損
株 式	24,457	24,446	10	1,521	1,532
債 券	253,086	257,067	3,980	5,712	1,731
国 債	161,380	165,138	3,758	3,850	92
地 方 債	18,026	18,996	969	975	5
社 債	73,679	72,932	747	886	1,634
そ の 他	18,802	18,196	605	58	663
合 計	296,346	299,711	3,364	7,292	3,927

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 前連結会計年度末において、その有価証券で時価のある株式について10,144百万円減損処理を行っております。

減損処理については、時価のある銘柄は、連結会計年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、時価の推移や発行会社の業績の推移、信用状況を考慮の上、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

株式会社 第三銀行

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成13年4月1日 至平成14年3月31日）
該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（金額単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	101,404	4,486	1,999

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	連結会計年度末
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,225
社債	818
その他	4,003

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成14年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	16,591	97,734	138,592	8,194
国債	8,262	38,396	112,699	8,005
地方債	1,601	12,235	4,972	186
社債	6,726	47,102	20,920	2
その他	2,079	7,889	31,212	4,458
合計	18,671	105,634	169,804	12,653

(金銭の信託関係)

当連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託(平成15年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	995	230

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託(平成14年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,338	332

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成15年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	連結会計年度末
評価差額	5,758
その他有価証券	5,758
()繰延税金負債	2,298
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,459
()少数株主持分相当額	9
その他有価証券評価差額金	3,469

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成14年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	連結会計年度末
評価差額	3,364
その他有価証券	3,364
()繰延税金負債	1,379
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,985
()少数株主持分相当額	13
その他有価証券評価差額金	1,998

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度末

(1) 金利関連取引(平成15年3月31日)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成15年3月31日)

(金額単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-

(注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位:百万円)

種類	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	-	-	-

また、同様に先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位:百万円)

区分	種類	契約額等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	1,651
	通貨オプション	-
	その他	-

(3) 株式関連取引 (平成15年3月31日)
該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成15年3月31日)
該当ありません。

(5) 商品関連取引 (平成15年3月31日)
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成15年3月31日)
該当ありません。

前連結会計年度末

(1) 金利関連取引(平成14年3月31日)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成14年3月31日)

(金額単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合 計			-	-

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注 2. の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位:百万円)

種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	-	-	-

また、同様に先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位:百万円)

区分	種類	契約額等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店 頭	為替予約	3,342
	通貨オプション	-
	その他	-

(3) 株式関連取引 (平成14年3月31日)
該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成14年3月31日)
該当ありません。

(5) 商品関連取引 (平成14年3月31日)
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成14年3月31日)
該当ありません。

(リース取引関係)

借主側

当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">動 産</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">6百万円</td> <td style="text-align: center;">-百万円</td> <td style="text-align: center;">6百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">動 産</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">6百万円</td> <td style="text-align: center;">-百万円</td> <td style="text-align: center;">6百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">動 産</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-百万円</td> <td style="text-align: center;">-百万円</td> <td style="text-align: center;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-百万円</td> <td style="text-align: center;">-百万円</td> <td style="text-align: center;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当年度の支払リース料 1百万円</p> <p>・減価償却費相当額 1百万円</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	動 産	その他	合 計	6百万円	-百万円	6百万円	動 産	その他	合 計	6百万円	-百万円	6百万円	動 産	その他	合 計	-百万円	-百万円	-百万円	1年内	1年超	合 計	-百万円	-百万円	-百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">動 産</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">6百万円</td> <td style="text-align: center;">-百万円</td> <td style="text-align: center;">6百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">動 産</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">5百万円</td> <td style="text-align: center;">-百万円</td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">動 産</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1百万円</td> <td style="text-align: center;">-百万円</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1百万円</td> <td style="text-align: center;">-百万円</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当年度の支払リース料 1百万円</p> <p>・減価償却費相当額 1百万円</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	動 産	その他	合 計	6百万円	-百万円	6百万円	動 産	その他	合 計	5百万円	-百万円	5百万円	動 産	その他	合 計	1百万円	-百万円	1百万円	1年内	1年超	合 計	1百万円	-百万円	1百万円
動 産	その他	合 計																																															
6百万円	-百万円	6百万円																																															
動 産	その他	合 計																																															
6百万円	-百万円	6百万円																																															
動 産	その他	合 計																																															
-百万円	-百万円	-百万円																																															
1年内	1年超	合 計																																															
-百万円	-百万円	-百万円																																															
動 産	その他	合 計																																															
6百万円	-百万円	6百万円																																															
動 産	その他	合 計																																															
5百万円	-百万円	5百万円																																															
動 産	その他	合 計																																															
1百万円	-百万円	1百万円																																															
1年内	1年超	合 計																																															
1百万円	-百万円	1百万円																																															

貸主側

当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">動 産</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">28,276百万円</td> <td style="text-align: right;">1,280百万円</td> <td style="text-align: right;">29,557百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">動 産</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">17,498百万円</td> <td style="text-align: right;">942百万円</td> <td style="text-align: right;">18,441百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">年度末残高</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">動 産</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">10,778百万円</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> <td style="text-align: right;">11,115百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">3,806百万円</td> <td style="text-align: right;">7,708百万円</td> <td style="text-align: right;">11,514百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>・当年度の受取リース料 4,717百万円</p> <p>・減価償却費 3,327百万円</p>	取得価額			動 産	その他	合 計	28,276百万円	1,280百万円	29,557百万円	減価償却累計額			動 産	その他	合 計	17,498百万円	942百万円	18,441百万円	年度末残高			動 産	その他	合 計	10,778百万円	337百万円	11,115百万円	1年内	1年超	合 計	3,806百万円	7,708百万円	11,514百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">動 産</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">26,562百万円</td> <td style="text-align: right;">1,497百万円</td> <td style="text-align: right;">28,060百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">動 産</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">15,527百万円</td> <td style="text-align: right;">921百万円</td> <td style="text-align: right;">16,448百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">年度末残高</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">動 産</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">11,034百万円</td> <td style="text-align: right;">576百万円</td> <td style="text-align: right;">11,611百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">4,676百万円</td> <td style="text-align: right;">9,306百万円</td> <td style="text-align: right;">13,983百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>・当年度の受取リース料 5,728百万円</p> <p>・減価償却費 3,189百万円</p>	取得価額			動 産	その他	合 計	26,562百万円	1,497百万円	28,060百万円	減価償却累計額			動 産	その他	合 計	15,527百万円	921百万円	16,448百万円	年度末残高			動 産	その他	合 計	11,034百万円	576百万円	11,611百万円	1年内	1年超	合 計	4,676百万円	9,306百万円	13,983百万円
取得価額																																																																			
動 産	その他	合 計																																																																	
28,276百万円	1,280百万円	29,557百万円																																																																	
減価償却累計額																																																																			
動 産	その他	合 計																																																																	
17,498百万円	942百万円	18,441百万円																																																																	
年度末残高																																																																			
動 産	その他	合 計																																																																	
10,778百万円	337百万円	11,115百万円																																																																	
1年内	1年超	合 計																																																																	
3,806百万円	7,708百万円	11,514百万円																																																																	
取得価額																																																																			
動 産	その他	合 計																																																																	
26,562百万円	1,497百万円	28,060百万円																																																																	
減価償却累計額																																																																			
動 産	その他	合 計																																																																	
15,527百万円	921百万円	16,448百万円																																																																	
年度末残高																																																																			
動 産	その他	合 計																																																																	
11,034百万円	576百万円	11,611百万円																																																																	
1年内	1年超	合 計																																																																	
4,676百万円	9,306百万円	13,983百万円																																																																	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行の退職給付については、退職一時金と厚生年金基金で構成しております。第62期（昭和51年1月）より従来の退職金制度の一部について厚生年金基金に移行しております。その割合は、厚生年金基金の加算年金にて46%、残りは退職一時金にて支給しております。20年以上勤務しているものには、年金か一時金かの受取選択ができます。予定利率は5.5%であります。

連結子会社については、退職一時金制度を採用しております。

また、当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	12,933	28,726
年金資産 (B)	1,834	12,852
未積立退職給付債務 (C) = (A)+(B)	11,099	15,873
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	2,962	7,984
未認識数理計算上の差異 (E)	2,903	3,265
未認識過去勤務債務 (F)	-	757
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C)+(D)+(E)+(F)	5,233	5,381
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G)-(H)	5,233	5,381

(注) 1. 前連結会計年度においては、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

4. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、9,053百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
勤務費用	701	796
利息費用	585	844
期待運用収益	375	532
過去勤務債務の費用処理額	38	58
数理計算上の差異の費用処理額	188	136
会計基準変更時差異の費用処理額	491	614
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-	-
退職給付費用	1,553	1,801
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	542	-

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1)割引率	2.5 %	3 %
(2)期待運用収益率	4 %	4 %
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	14年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	14年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5)数理計算上の差異の処理年数	14年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしている)	14年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしている)
(6)会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,233 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,185 百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,699 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">360 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">497 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,050 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">450 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>21,493 百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>1,384 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>20,108 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>2,308 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,308 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>17,800 百万円</u></u></td></tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td> 有価証券税効果未認識</td><td style="text-align: right;">129.1%</td></tr> <tr><td> 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">49.8%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.7%</td></tr> </table>	貸倒引当金	13,233 百万円	退職給付引当金	2,185 百万円	税務上の繰越欠損金	1,699 百万円	未払事業税	15 百万円	賞与引当金	360 百万円	減価償却費	497 百万円	有価証券評価損	3,050 百万円	その他	450 百万円	繰延税金資産小計	<u>21,493 百万円</u>	評価性引当額	<u>1,384 百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>20,108 百万円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>2,308 百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>2,308 百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>17,800 百万円</u></u>	法定実効税率	41.0%	(調整)		住民税均等割	5.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	有価証券税効果未認識	129.1%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	49.8%	その他	2.0%	税効果適用後の法人税等の負担率	34.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,156 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,032 百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">175 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">374 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">568 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,397 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">504 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>22,210 百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>2,627 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>19,582 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>1,387 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,387 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>18,195 百万円</u></u></td></tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略いたします。</p>	貸倒引当金	14,156 百万円	退職給付引当金	2,032 百万円	税務上の繰越欠損金	175 百万円	未払事業税	1 百万円	賞与引当金	374 百万円	減価償却費	568 百万円	有価証券評価損	4,397 百万円	その他	504 百万円	繰延税金資産小計	<u>22,210 百万円</u>	評価性引当額	<u>2,627 百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>19,582 百万円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>1,387 百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>1,387 百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>18,195 百万円</u></u>
貸倒引当金	13,233 百万円																																																																														
退職給付引当金	2,185 百万円																																																																														
税務上の繰越欠損金	1,699 百万円																																																																														
未払事業税	15 百万円																																																																														
賞与引当金	360 百万円																																																																														
減価償却費	497 百万円																																																																														
有価証券評価損	3,050 百万円																																																																														
その他	450 百万円																																																																														
繰延税金資産小計	<u>21,493 百万円</u>																																																																														
評価性引当額	<u>1,384 百万円</u>																																																																														
繰延税金資産合計	<u>20,108 百万円</u>																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	<u>2,308 百万円</u>																																																																														
繰延税金負債合計	<u>2,308 百万円</u>																																																																														
繰延税金資産の純額	<u><u>17,800 百万円</u></u>																																																																														
法定実効税率	41.0%																																																																														
(調整)																																																																															
住民税均等割	5.0%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																																														
有価証券税効果未認識	129.1%																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	49.8%																																																																														
その他	2.0%																																																																														
税効果適用後の法人税等の負担率	34.7%																																																																														
貸倒引当金	14,156 百万円																																																																														
退職給付引当金	2,032 百万円																																																																														
税務上の繰越欠損金	175 百万円																																																																														
未払事業税	1 百万円																																																																														
賞与引当金	374 百万円																																																																														
減価償却費	568 百万円																																																																														
有価証券評価損	4,397 百万円																																																																														
その他	504 百万円																																																																														
繰延税金資産小計	<u>22,210 百万円</u>																																																																														
評価性引当額	<u>2,627 百万円</u>																																																																														
繰延税金資産合計	<u>19,582 百万円</u>																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	<u>1,387 百万円</u>																																																																														
繰延税金負債合計	<u>1,387 百万円</u>																																																																														
繰延税金資産の純額	<u><u>18,195 百万円</u></u>																																																																														

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

（金額単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	41,066	6,831	1,119	49,017	-	49,017
（2）セグメント間の内部経常収益	201	557	1,257	2,016	(2,016)	-
計	41,267	7,388	2,377	51,033	(2,016)	49,017
経常費用	40,700	7,538	2,425	50,665	(2,007)	48,658
経常利益（は経常損失）	567	150	48	367	(9)	358
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	1,586,387	21,367	7,092	1,614,846	(14,885)	1,599,961
減価償却費	1,806	3,924	22	5,752	-	5,752
資本的支出	1,005	4,159	4	5,168	-	5,168

前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

（金額単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	40,353	7,027	1,522	48,903	-	48,903
（2）セグメント間の内部経常収益	221	439	1,281	1,942	(1,942)	-
計	40,574	7,466	2,804	50,845	(1,942)	48,903
経常費用	63,595	7,356	3,033	73,985	(2,324)	71,660
経常利益（は経常損失）	23,020	109	229	23,139	(382)	22,757
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	1,644,188	22,585	7,099	1,673,873	(14,134)	1,659,739
減価償却費	1,939	4,047	22	6,009	-	6,009
資本的支出	1,251	4,867	39	6,159	-	6,159

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. その他の事業区分の主なものはクレジットカード業務、現金整理委託業務等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(平成14年度 連結決算説明資料)

比較連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	平成14年度末	平成13年度末	比 較
(資産の部)			
現金預け金	127,013	169,542	42,529
買入金債	55	55	-
商品有価証券	1,232	1,658	426
金銭の信託	995	1,338	343
有価証券	368,557	338,215	30,342
貸出金	1,026,912	1,063,450	36,538
外国為替	1,367	2,721	1,354
その他資産	27,609	29,029	1,420
不動産	27,005	27,880	875
繰延税金資産	17,800	18,195	395
支払承諾見当	25,292	31,767	6,475
貸倒引当	23,879	24,116	237
資産の部合計	1,599,961	1,659,739	59,778
(負債の部)			
預金	1,465,146	1,459,621	5,525
コールマネー及び売渡手形	-	50,000	50,000
借入金	18,702	20,149	1,447
外国為替	8	36	28
その他負債	8,523	32,339	23,816
賞与引当金	1,036	1,341	305
退職給付引当金	5,233	5,381	148
再評価に係る繰延税金負債	3,176	3,254	78
支払承諾	25,292	31,767	6,475
負債の部合計	1,527,119	1,603,891	76,772
(少数株主持分)			
少数株主持分	1,539	2,625	1,086
(資本の部)			
資本	-	14,941	14,941
資本準備金	-	10,241	10,241
再評価差額金	-	4,683	4,683
連結剰余金	-	22,394	22,394
その他有価証券評価差額金	-	1,998	1,998
計	-	54,259	54,259
自己株式	-	14	14
子会社の所有する親会社株式	-	1,022	1,022
資本の部合計	-	53,222	53,222
資本	22,461	-	22,461
資本剰余金	17,761	-	17,761
利益剰余金	22,918	-	22,918
土地再評価差額金	4,825	-	4,825
その他有価証券評価差額金	3,469	-	3,469
自己株式	133	-	133
資本の部合計	71,301	-	71,301
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,599,961	1,659,739	59,778

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(平成14年度 連結決算説明資料)

比較連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成14年度	平成13年度	比 較
経 常 収 益	49,017	48,903	114
資 金 運 用 収 益	31,494	33,483	1,989
(うち貸出金利息)	(25,735)	(27,503)	(1,768)
(うち有価証券利息配当金)	(5,689)	(5,764)	(75)
役 務 取 引 等 収 益	3,805	3,645	160
そ の 他 業 務 収 益	6,240	3,175	3,065
そ の 他 経 常 収 益	7,477	8,598	1,121
経 常 費 用	48,658	71,660	23,002
資 金 調 達 費 用	1,556	3,032	1,476
(うち預金利息)	(1,172)	(2,444)	(1,272)
役 務 取 引 等 費 用	1,817	1,777	40
そ の 他 業 務 費 用	37	225	188
営 業 経 費	23,231	25,201	1,970
そ の 他 経 常 費 用	22,014	41,423	19,409
経 常 利 益	358	22,757	23,115
(は 経 常 損 失)			
特 別 利 益	621	172	449
特 別 損 失	52	60	8
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	927	22,645	23,572
(は税金等調整前当期純損失)			
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	176	476	300
法 人 税 等 調 整 額	498	7,180	6,682
少 数 株 主 利 益	142	327	469
(は少数株主損失)			
当 期 純 利 益	1,392	16,268	17,660
(は当期純損失)			

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(平成14年度 連結決算説明資料)

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成14年度	平成13年度	比 較
連結剰余金期首残高	-	39,281	39,281
連結剰余金増加高	-	119	119
再評価差額金取崩額	-	119	119
連結剰余金減少高	-	738	738
配 当 金	-	723	723
役 員 賞 与	-	10	10
連結子会社の合併等に伴う 剰余金減少高	-	4	4
当期純損失	-	16,268	16,268
連結剰余金期末残高	-	22,394	22,394
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	10,241	-	10,241
資本剰余金増加高	7,519	-	7,519
増資による新株の発行	7,519	-	7,519
資本剰余金減少高	0	-	0
自己株式処分差損	0	-	0
資本剰余金期末残高	17,761	-	17,761
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	22,394	-	22,394
利益剰余金増加高	1,392	-	1,392
当期純利益	1,392	-	1,392
利益剰余金減少高	868	-	868
配 当 金	822	-	822
役 員 賞 与	8	-	8
土地再評価差額金取崩額	37	-	37
利益剰余金期末残高	22,918	-	22,918

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	927	22,645	23,572
減価償却費	5,752	6,009	257
貸倒引当金の増加額	237	17,901	17,664
賞与引当金の増加額	305	1,341	1,646
退職給付引当金の増加額	147	605	752
資金運用収益	31,494	33,483	1,989
資金調達費用	1,556	3,032	1,476
有価証券関係損益()	2,074	7,772	9,846
金銭の信託の運用損益()	339	387	48
為替差損益()	1	7	8
動産不動産処分損益()	28	73	101
役員賞与の支払額	19	21	2
貸出金の純増()減	36,538	89,943	53,405
預金の純増減()	5,525	3,686	1,839
商品有価証券の純増()減	425	1,331	1,756
コールマネー等の純増減()	50,000	47,398	97,398
債券貸付取引担保金の純増減()	-	22,177	22,177
債券貸借取引受入担保金の純増減()	22,177	-	22,177
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,850	1,664	3,514
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,446	1,142	304
その他資産の純増()減	3,372	4,189	7,561
その他負債の純増減()	1,454	7,994	6,540
外国為替(資産)の純増()減	1,354	188	1,166
外国為替(負債)の純増減()	28	25	53
資金運用による収入	32,066	33,762	1,696
資金調達による支出	2,153	5,304	3,151
小 計	28,543	128,948	157,491
法人税等の支払額	137	1,677	1,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,681	127,270	155,951
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	196,218	169,218	27,000
有価証券の売却による収入	149,104	118,277	30,827
有価証券の償還による収入	21,247	31,740	10,493
金銭の信託の増加による支出	-	505	505
金銭の信託の運用による収入	4	-	4
動産不動産の取得による支出	836	1,423	587
動産不動産の売却による収入	525	783	258
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,174	20,346	5,828
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	-	500	500
株式の発行による収入	15,039	-	15,039
配当金支払額	822	723	99
少数株主への配当金支払額	7	7	-
自己株式の取得による支出	165	385	220
自己株式の売却による収入	135	89	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,179	527	14,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	7	8
現金及び現金同等物の増加額	40,678	106,403	147,081
現金及び現金同等物の期首残高	164,609	58,205	106,404
現金及び現金同等物の期末残高	123,931	164,609	40,678

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。